⑷　評価項目及び評価指標　評価項目及び評価指標は下記のとおりとし、各評価項目に対する提案の有効性について、評価指標をもとに相対的に評価する。

１）評価項目

工事目的物の性能・機能に関する事項

①　既設のＰＣ鋼材の詳細調査における留意事項又は検討項目の提案

②　既設ＰＣ鋼材の損傷によるプレストレス変動を適切にモニタリングできる外ケーブルのセンシング技術における検討項目の提案

社会的要請に関する事項

③　高所作業時の墜落・転落に関する安全管理の提案　特記仕様書記載の「共通仕様書１―65工事中事故防止対策（安全に関する新技術）提案に関する事項」の定義に該当する事項の提案の場合は、加点対象とせず、受注後の提案から除外するので注意すること。

④　壁高欄の撤去・打替え及び補修工の効率的な施工方法の検討項目の提案

２）評価指標

共通仕様書、施工管理要領及び設計図書に示す標準案と比較して、下記のとおり評価する。

優：標準案に比べ､非常に優れているもの。

良上：良に比べ、やや優れているもの。

良：標準案に比べ、優れているもの。

良下：良に比べ、やや劣るもの。

可：標準案又は標準案と同等であるもの。

⑸　評価点の付与方法　評価項目の項目別配点は、評価指標により優／良上／良／良下／可を判定し、判定結果に応じ次のとおり付与する。

工事目的物の性能・機能に関する事項

①　既設のＰＣ鋼材の詳細調査における留意事項又は検討項目の提案

・技術評価点（20点）優20点・良上15点・良10点・良下５点・可０点

②　既設ＰＣ鋼材の損傷によるプレストレス変動を適切にモニタリングできる外ケーブルのセンシング技術における検討項目の提案

・技術評価点(30点)優30点・良上22.5点・良15点・良下7.5点・可０点

社会的要請に関する事項

③　高所作業時の墜落・転落に関する安全管理の提案

・技術評価点（20点）優20点・良上15点・良10点・良下５点・可０点

④　壁高欄の撤去・打替え及び補修工の効率的な施工方法の検討項目の提案

・技術評価点(30点)優30点・良上22.5点・良15点・良下7.5点・可０点

⑹　落札者となるべき者の決定方法　総合評価技術提案資料に記載された内容の評価による技術評価点に係数αを乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格により算定される価格評価点に0.5を乗じた値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者となるべき者とする。総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。

①　総合評価点：（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）　αの値は「0.2」とする。

②　技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③　価格評価点：０　（０≦Ｐ＜0.5Ｌ）

((Ｐ／Ｌ×100）－50)／(Ｘ／Ｌ－0.5)（0.5Ｌ≦Ｐ＜Ｓ）

100－200（Ｐ／Ｌ－Ｘ／Ｌ）(Ｓ≦Ｐ≦1.0Ｌ)

ここに、Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）

Ｌ：契約制限価格

Ｘ：調査基準価格以上の最低入札価格

Ｓ：調査基準価格

ただし、入札価格がすべて調査基準価格を下回る場合は、Ｘ／ＬをＳ／Ｌとする。

⑺　上記⑹において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

⑻　総合評価技術提案の履行に関する事項　受注者の責により、入札時の提案内容を満足できない場合は、その程度により請負工事成績評定点を最大10点減点及び契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448

⑵　入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法　入札参加希望者には、技術資料作成要領、入札公告の写し、契約書案、入札者に対する指示書、図面、仕様書、単価表及び割掛対象表（以下「技術資料作成要領等」という。）を交付する。なお、割掛対象表参考内訳書も同様とする。

①　交付期間：入札公告日から令和元年10月31日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前８時30分から午後８時まで。

②　交付場所：当社ホームページに掲載の入札情報公開システムによる。

③　交付方法：入札情報公開システムにデータをアップロードして交付する。

（URL:https://www.epi-asp.fwd.ne.jp/koukai/do/logon?name1=06E0060006200600）

なお、データのダウンロードにはパスワードが必要となり、パスワードは電子入札システムの個々の調達案件概要(備考欄)に掲載する。

また、電子入札システムを導入していない入札参加者に対してもパスワードを通知するので、データのダウンロードを希望する場合は担当部局まで問い合わせること。入札公告及び技術資料作成要領等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札情報公開システムに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間及び提出方法等　入札参加希望者は、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定通知書の写し（最新のものであって、審査基準日が入札日の１年７月前の日以後のものに限る。）、技術資料、総合評価技術提案資料、競争参加資格確認申請書及び参加希望者が特定建設工事共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書案（以下「申請書等」という。）を提出するものとする。なお、技術資料及び総合評価技術提案資料は、入札説明書に基づき作成するものとする。

①　提出期間：入札公告日から令和元年８月19日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　提出方法：上記⑴に郵送すること。なお、郵送方法は､「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」８－３による。

③　申請書等の確認　申請書等の提出にあたっては、内容確認を行わないため、記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。

⑷　開札（入札執行）の日時及び場所等

①　電子入札による入札の締切り　令和元年10月31日（木）午後４時00分

②　郵送による入札書の提出期限及び提出場所　令和元年10月31日（木）午後４時00分　上記⑴に郵送すること。(書留郵便に限る。)

③　開札日時：令和元年11月１日（金）午後２時30分

④　開札場所：上記⑴に記載する三井住友銀行名古屋ビル８階の入札室

５　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。